



今週のPOINT

国内株式市場

薄商いだが堅調推移、米企業決算次第では4万円台回復も視野に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

サイバーエージェント【プライム 4751】ほか

テーマ別分析

石破政権誕生で急浮上する「地方創生」

話題のレポート

「石破新政権」の政策テーマ銘柄

スクリーニング分析

決算発表後のあく抜け期待銘柄

前回決算発表後の株価下落率が高い割安株に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	スパイダープラス 〈4192〉 グロース	9
			HENGE 〈4475〉 グロース	10
			サイバーエージェント 〈4751〉 プライム	11
			ライオン 〈4912〉 プライム	12
			三菱マテリアル 〈5711〉 プライム	13
			日本ホスピス HD 〈7061〉 グロース	14
			日本空港ビルデング 〈9706〉 プライム	15
			ソフトバンクグループ 〈9984〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	セブン&アイ HD 〈3382〉 プライム	17
			ファーストリテイリング 〈9983〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	オビ・ビックビジネスコンサルタント 〈4733〉 プライム	18
			堺化学工業 〈4078〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

薄商いだが堅調推移、米企業決算次第では4万円台回復も視野に

■事前報道通り9日に衆議院解散

先週の日経平均は週間で970.18円高(+2.51%)の39605.80円と上昇。米国の9月雇用統計発表後の円安ドル高、米株高を材料に日経平均は週初から39000円台を回復した。10月9日に石破首相が衆議院を解散、事前に伝わっていたスケジュール(15日公示、27日投開票)通りに衆議院議員選挙が実施されることとなったため、目立った物色こそなかったものの高市トレードでつけた9月27日の戻り高値39829.56円にじりじりと迫る展開に。国慶節明けの中国市場で、上海総合指数、香港ハンセン指数が乱高下したことから、リスク選好の地合いとはならず、戻り高値更新とはならなかったが、週末にかけて3日続伸と週を通して堅調推移となった。ただ、11日に算出されたオプション・ミニ日経平均先物の特別清算指数(SQ)値は、39701.93円(速報値)と上に残す「幻のSQ」に。

なお、10月第1週の投資主別売買動向によると、外国人投資家は現物を4202億円買い越し、TOPIX先物を4039億円売り越し、225先物を1669億円売り越したことから、合計1506億円の売り越しとなった。一方、個人投資家は現物を1371億円買い越しなど合計で815億円買い越し。自己は現物を1兆2330億円売り越し、信託は現物を2109億円買い越し。

■プライム市場の売買代金は4日連続で4兆円割れ

プライム市場の売買代金は、週明けの7日こそ米雇用統計を材料に売買が活発化したものの、その後は商い閑散となり、4営業日連続で4兆円台を割り込んだ。日経平均はしっかりだが、アドバンテスト<6857>、ファーストリテ<9983>など指数インパクトが大きい銘柄に買いが集中したことから、NT倍率は14.6倍台まで拡大。8月5日の乱高下を除くと、4月上旬以来の水準までNT倍率は拡大しており、TOPIXの弱さと一部の日経平均インパクト銘柄の強さが目立つ。為替市場では1ドル148円台の円安ドル高水準で落ち着いた動きを見せたが、国慶節明けの中国市場の荒い値動きや、4万円台回復を前にした戻り待ちの売りなどが意識され、幅広い銘柄への積極的な買いが手控えられたようだ。衆議院は解散したものの、選挙関連銘柄への目立った物色も見られず、27日の投開票に向けた盛り上がりは今ひとつの状況にある。

一方、2000年以降、衆議院解散は8回あり、日経平均の終値ベースでみると、解散日から投開票前までの勝率は7勝1敗と高く、平均すると4%近い上昇率となっている。「選挙は買い」を意識した強い展開はまだ見られないが、各政党の公約などが出そろった15日の公示をきっかけに、市場も選挙モード入りする可能性はある。

■米決算発表が本格化を迎える

11日の米国株式市場は反発。ダウ平均は前日比409.74ドル高の42863.86ドル、ナスダックは同60.89ポイント高の18342.94、S&P500は同34.98ポイント高の5815.03で取引を終了した。決算発表の本格化を迎え、JPモルガンやウェルズ・ファーストの良好な決算を受けて、米国株は上昇した。今週は、シティグループやアルコアのほか、NYダウ構成銘柄のゴールドマン・サックス、プロクター・アンド・ギャンブルといった決算も控えている。史上最高値を更新しているNYダウが構成銘柄の急騰で一段高する可能性もあり、決算発表への関心は高めたいところ。また、エヌビディアが6月の史上最高値を起点とした上値抵抗線を上放れていることで、ナスダックも史上最高値更新が期待できよう。アドバンテストの上昇が目立っているが、東京エレクトロン<8035>にも買いが波及すれば、日経平均押し上げの原動力となる。大証ナイト・セッションの日経225先物は、米国株上昇を受けて、日中終値比150円高の39760円で取引を終えた。強い米国株に東京市場が引っ張られる展開となれば、日経平均は40000円台回復も十分視野に入ろう。

■17日にECB理事会開催

今週、国内では、15日に8月鉱工業生産(確報値)、16日に8月機械受注、17日に9月貿易収支、18日に9月消費者物価指数などが予定されている。

海外では、14日に中・9月貿易収支、15日に英・9月雇用統計、独・10月ZEW景況感指数、欧・10月ZEW景況感指数、8月鉱工業生産指数、米・10月NY連銀製造業景気指数、16日にNZ・第3四半期消費者物価指数、豪・9月Westpac先行指数、英・9月消費者物価指数、小売物価指数、生産者物価指数、南ア・8月小売売上高、米・9月輸入物価指数、17日に豪・9月雇用統計、トルコ・中銀政策金利、欧・ECB政策金利、米・9月小売売上高、10月フィラデルフィア連銀景況指数、週次新規失業保険申請件数、9月鉱工業生産指数、週次原油在庫、18日に中・9月新築住宅販売価格、第3四半期実質GDP、9月鉱工業生産指数、小売売上高、英・9月小売売上高、米・9月住宅着工件数などが予定されている。

グロース市場の商い閑散は継続か、短期資金は直近 IPO 銘柄へ

■薄商いでは指数の方向感はずかみにくい

今週の新興市場は、引き続き売買低迷で方向感に乏しい展開となりそう。グロース市場250指数は9月27日に200日移動平均線まで上昇したが、「高市トレード」の逆転も影響し跳ね返された。7月18日、9月3日に続き三度この水準に押し戻されたことから、この水準が上値抵抗として強く意識されている。また、右肩下がりの25日移動平均線にも頭を押さえられており、目先のトレンドは弱い。売買代金が1000億円を割り込むような薄商いでは、指数の方向感はずかみにくい。

■主力株は高安まちまち

個別では、腰の据わった資金は期待できず、主力株は高安まちまちが続くそう。短期資金は直近IPO銘柄に向かう。11日に上場したばかりのオルツ<260A>や、安値圏から反発しているダイブ<151A>、週末動き出したD&Mカンパニー<189A>あたりに物色が向かいそう。

なお、今週は、16日にスタンダード市場に上下水道を中心とした水に関する建設コンサルティング事業を手掛ける日水コン<261A>、18日にはプライム市場に眼鏡関連事業を手掛けるインターメスティック<262A>がそれぞれ上場する。インターメスティックは今年初のプライム上場銘柄となる。グロース市場に上場する銘柄のような初値に対する期待感は低いかもしれないが、パッシブ資金による買い需要などを材料に、堅調な株価推移を期待したいところだ。

東証グロース市場 250 指数



ダイブ<151A>



D&M カンパニー<189A>



企業決算への期待感強く、主要 3 指数はそろって高値更新か/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.21%、ナスダックが+1.13%、S&P500 が+1.11%。週初こそ中東情勢の緊迫化や、新たなハリケーンに対する懸念などが嫌気されたが、連邦準備制度理事会（FRB）が公表した9月連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録にて、全参加者が利下げ継続で合意したことが明らかになったことから、ソフトランディング期待が高まり相場を支援した。また、AI の強い需要期待を背景に、エヌビディアなどハイテクが買われた。週末、JP モルガンやウェルズ・ファーゴなど銀行の好決算が材料視されて米国株は上昇。NY ダウ、S&P500 はそろって史上最高値を更新し、ナスダックは7月10日の史上最高値まであと2%ほどの水準まで上昇した。

個別では、半導体のエヌビディアは、台湾の鴻海精密工業が同社の AI 向け半導体に対する需要が予想を上回っているとして、サーバーの生産能力を増強する方針を示したため買われた。JP モルガンは、第3四半期決算で純金利収入が予想外の増加となったほか、投資銀行の手数料収入も予想を上回り上昇。また、ウェルズ・ファーゴも第3四半期決算で、投資銀行収入が伸び、貸し出し収益の落ち込みを補って1株当たり利益が予想を上回ったことから買われた。ソーシャルメディア、フェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズは、アナリストの目標株価引き上げが材料視されて上昇し、石油会社のエクソンモービルや再生可能燃料会社のシェブロンは、原油高に伴い収益増期待が高まりそれぞれ買われた。

一方、航空会社デルタは、四半期決算で大規模なシステム障害が影響し減益を計上したほか、第4四半期の売上見通しが弱かったことから下落。半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイセズは、イベントで AI プロセッサの次期製品ラインを発表したが、期待には達しなかったため売られた。製薬会社のファイザーは、物言う投資家スターボードバリューからの圧力が強まるなか、前 CEO、CFO がブー CEO を支持する姿勢を示したため、業務再編への期待感が後退し下落した。電気自動車メーカーのテスラは、イベントでロボタクシー（無人タクシー）「サイバーキャブ」のプロトタイプを発表したが、アナリストが期待していたような詳細が発表されず、失望感から大幅安となった。一方、競合の配車サービスのウーバーテクノロジーやリフトはそれぞれ上昇した。

■今週の見通し

今週の米国株は、企業決算への期待感先行で、主要 3 指数はそろって史上最高値更新の強い動きを示す可能性がある。中東情勢の緊迫化や、大型ハリケーン上陸に伴う経済への影響などは引き続き重しとなっており、先行き警戒感を示す VIX 指数は 20 ポイント台で推移している。ただ、中国当局による景気刺激策に対する期待感や、ソフトランディングに伴う楽観的な企業決算見通しの高まりなどが相場の下支えとなろう。今週決算発表を迎えるシティグループやバンカメ、ゴールドマン・サックス（GS）は、JP モルガンなどの好決算を受けて、株価は先週末の時点で既に上昇している。今週は、GS のほか、ユナイテッドヘルス、プロクター&ギャンブル、トラベラーズ、ジョンソン&ジョンソン 5 社の NY ダウ構成銘柄の決算発表を控えていることから、NY ダウの動向に注目したい。一方、6月20日の史上最高値 140.76 ドルを起点とした上値抵抗線を明確に上放れたエヌビディアは、8-9月の戻り高値をクリアして7月高値 136.15 ドル手前まで上昇した。鴻海精密工業に関するニュースのほか、今年のノーベル物理学賞と化学賞を AI 関連の研究者が受賞したことも刺激材料となっており、同社を取り巻く環境は良好だ。エヌビディアが史上最高値を更新するタイミングで、ナスダックも史上最高値を更新するだろう。

経済指標は、15日に10月NY連銀製造業景気指数、16日に9月輸入物価指数、17日に9月小売売上高、10月フィラデルフィア連銀景況指数、週次新規失業保険申請件数、9月鉱工業生産指数、週次原油在庫、18日に9月住宅着工件数などが予定されている。

主要企業決算は、15日にユナイテッドヘルス、バンク・オブ・アメリカ、ステート・ストリート、GS、ジョンソン&ジョンソン、シティグループ、16日にUSバンコープ、モルガン・スタンレー、アルコア、キンダー・モルガン、エキファックス、17日にブラックストーン、スナップオン、キーコープ、トラベラーズ、ネットフリックス、アラスカ・エア・グループ、18日にアメックス、プロクター&ギャンブルなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

147.50 円 ~ 151.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。中東情勢の不透明感でリスクオフのムードが広がり、安全通貨とされる円が選好されやすい。ただ、米国の金融緩和は想定ほど進まないとの見方から、ドルは売りづらい。また、日本のインフレ鈍化予想や解散・総選挙を控え日本銀行による追加利上げは遅れる見通しであることから、中東地域における地政学的リスクを意識した円買いは多少弱まることも予想される。

先週公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月開催分)では、複数の政策メンバーが大幅利下げに慎重だったことが明らかになった。連邦準備制度理事会(FRB)の利下げペースは想定より緩慢との見方から、ドル買いに振れやすい。米9月消費者物価指数(CPI)はやや強い内容となり、利下げペースを緩やかにする要因に。直近発表の米雇用関連指標の改善を意識して米国経済のソフトランディングを期待したドル買いも入りやすい。

【米・9月小売売上高】(17日発表予定)

17日発表の米9月小売売上高は前月比+0.2%と見込まれており、8月実績の+0.1%から改善すれば米国経済のソフトランディング期待のドル買いにつながる可能性がある。

【日・9月消費者物価指数(CPI)コア指数】(18日発表予定)

18日発表の日本の9月消費者物価コア指数(コアCPI)は前年比+2.3%と、8月実績+2.8%を下回る見込み。そのため、市場予想と一致しても日本銀行による追加利上げを見込んだ円買いは抑制される可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

144.80 円 ~ 144.20 円

長期国債利回り予想レンジ

0.935 % ~ 0.955 %

■先週の動き

先週(10月7日-11日)の債券市場で長期債利回りは強含み。米利上げペースの減速が警戒されたことや米長期金利の上昇を警戒した売りが優勢となった。10日に行われた5年国債入札は無難な結果に終わったが、長期債などの利回り水準に大きな影響を与えなかった。10日に発表される9月米消費者物価指数(CPI)に向けたポジション調整に絡んだ超長期債の売りも観測された。ただ、10日の米国債市場で長期金利が小幅に低下したこと、為替相場が円高方向に振れたことから、11日の取引で長期債の売りは縮小。日本銀行の国債買い入れオペも債券相場を支えた。

10年債利回りは0.923%近辺で取引を開始し、7日に一時0.911%近辺まで低下したが、週後半にかけてじり高となり、11日の取引で0.965%近辺まで上昇し、0.952%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は弱含み。144円33銭で取引を開始し、一時144円36銭まで買われたが、その後は売りが次第に強まり、10日の夜間取引で143円80銭まで下落。ただ、11日の取引で一時144円12銭まで反発し、143円99銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(10月15日-18日)の債券市場では、長期金利がやや低下する可能性がある。利回り水準の上昇を待っていた国内投資家の押し目買いが入りやすい状況となりそう。日本銀行の国債買い入れオペが幅広い年限で実施されるため、需給環境は良好との見方が市場関係者の間では多い。石破首相は早い時期の利上げを望んでいないとの思惑が消えていないことも長期債利回りの上昇を抑える一因となりそう。

債券先物12月限は下げ渋る展開となりそう。長期債と超長期債の需給関係は引き続き良好とみられており、円相場や米長期金利の水準に大きな変化がない場合、債券先物は144円20銭近辺まで値を戻す展開もあり得る。

今週は海外イベントに注目、とりわけ半導体大手 2 社の決算に注目

先週の日経平均は反発。米雇用統計を受けた円安の進行で、週初から買いが優勢の展開となる。その後、中東情勢の悪化やアジア株安が嫌気される場面もあったが、米ハイテク株高やドル・円相場の高水準推移から、週末にかけても3日続伸となる。業種別では、精密機器や電気機器などハイテク株が上昇、銀行株も買い優勢に。一方、原油相場の下落で、鉱業や卸売業など資源関連の一角が軟調だった。

個別では、小売株を中心とした決算発表が主な物色の手掛かりとなった。ファストリは前期大幅上振れ着地を好感して週末に大幅高。セブンアイはコンセンサス下振れまでの下方修正が嫌気されたが、週央にかけてはカナダ社の買収提案額引き上げが伝わって上昇した。イオンは小売事業の低迷による市場想定下振れ決算で売られる。そのほか、ウェザーN、サンエー、イオンディライト、三光合成、リソー教育、吉野家、コメダ HD、コシダカ HD、竹内製なども決算好感の動き。SHIFT も決算発表であく抜け感優勢に。半面、安川電機、ネクステージ、ライフコーポ、ウエルシア、マニー、わらべや、イオン FS、イオンモール、ベル 24、サイゼリヤ、イオンファン、トレファク、OSG、乃村工藝社などは決算後に売られる。ディスコも個別売上の市場想定下振れが弱材料に。また、ライオンは投資ファンドの投資実行が伝わる。サンマルクはGHDの子会社化を好感、米雇用統計を受けてリクルートも買い優勢に。いちごは自社株買い発表が材料視される。シュッピン、ラウンドワンは月次動向が嫌気される。

先週末の米国市場では、決算が好感された JP モルガンやウェルズ・ファーゴが大幅高となっており、今週予定されているバンカメ。シティ、GS、モルガンなどの決算にも期待感が先行しよう。米国の緩やかな利下げペースを織り込んで、為替市場でもドル・円は高水準をキープし、当面の国内株式市場にとつての支援となっていきそうだ。国内では今週目立ったイベントがなく、決算発表も谷間となる。発表予定のディスコは個別の売上動向をすでに発表済みであり、インパクトは強まりそうにない。海外イベントが主な相場の手掛かり材料となる。

海外企業の決算では金融株のほか、J&J、ユナイテッドエア、ノキア、ネットフリックス、P&G など予定されているが、ASML、TSMC の半導体大手 2 社が最注目となろう、国内半導体株の今後の方向性のみならず、全体相場のムードも左右する可能性がある。決算以外では、小売売上高や住宅関連指標などの経済指標が米国景気のソフトランディングシナリオを確認する意味でも注目される。ECB 理事会、7-9 月期 GDP などの中国経済指標にも関心が向かう。国内では来週から主要企業の決算発表が本格化してくるが、7 月以降の急速な円高進行為、どのように輸出関連株に影響を与えているのかが注目される。会社予想の修正には至らずとも、7-9 月期の決算を受けたコンセンサスの全般的な切り下げには注意が必要となろう。中東情勢の緊迫化が続く中、防衛関連のテーマ性は継続とみられるほか、原油価格への影響懸念なども再度クローズアップされる余地がある。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
4825	ウェザーニューズ	6,580.0	18.77	3186	ネクステージ	1,513.0	-15.05	精密機器	3.87
2157	コシダカホールディングス	1,133.0	14.91	3093	トレジャー・ファクトリー	1,413.0	-14.36	銀行業	2.83
5803	フジクラ	5,456.0	14.17	6136	オーエスジー	1,782.5	-10.99	サービス業	2.71
7731	ニコン	1,759.5	13.59	4343	イオンファンタジー	2,009.0	-10.95	非鉄金属	2.64
6590	芝浦メカトロニクス	9,500.0	12.43	9601	松竹	9,246.0	-10.36	小売業	1.64
6857	アドバンテスト	7,798.0	11.82	1882	東亜道路工業	1,281.0	-10.23	医薬品	1.49
8185	チヨダ	1,161.0	11.42	3498	霞ヶ関キャピタル	16,750.0	-10.19	電気機器	1.29
2659	サンエー	2,920.0	11.41	4936	アクシーシア	586.0	-9.43	下位セクター	騰落率（%）
9279	ギフトホールディングス	3,155.0	11.05	6183	ベルシステム 2 4 ホールディングス	1,371.0	-9.33	鉄鋼	-2.88
9983	ファーストリテイリング	54,490.0	10.73	8267	イオン	3,618.0	-9.14	金属製品	-2.88
2492	インフォマート	356.0	9.54	9519	レノバ	880.0	-9.09	鉱業	-2.87
4719	アルファシステムズ	3,270.0	9.18	3179	シュッピン	1,107.0	-8.81	卸売業	-2.23
6564	ミダックホールディングス	1,909.0	9.09	7354	ダイレクトマーケティングミックス	227.0	-8.47	建設業	-1.89
9229	サンウェルズ	1,590.0	8.68	7679	薬王堂ホールディングス	2,298.0	-8.45	不動産業	-1.86
3697	SHIFT	15,650.0	8.57	6620	宮越ホールディングス	1,784.0	-8.32	空運業	-1.27

堅調、週足一目均衡表は三役好転が完成

■中長期ベースの強気相場入りを示唆

先週（10月7-11日）の日経平均株価は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は970.18円（前週1193.94円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は10月1週（30-4日）、売り越しを継続し（1506億円、前週は9771億円）、現物は買い越しに転じた（4202億円、前週は673億円売り越し）。

先週の日経平均は節目の39000円超えで寄り付き、週末10月11日は9月27日以来の高値となる39668.93円まで買い進まれた。この間、上向きの5日移動平均線を下回る場面はなく、5日線下方で右肩上がりを持続してきた25日線は週末に上昇角度を増し、上昇基調の継続を示唆した。

今週の日経平均は堅調が予想される。25日線に加え、75日線と200日線も上向き先週末を迎えており、中長期ベースでも上昇トレンドにあるとみられる。

一目均衡表は三役好転が続く日足ベースで先週末に転換線が上向きに転じ、上値追いつき再開を示唆した。週足ベースでは、転換線の基準線突破と運行線の強気シグナル発生で三役好転が完

成し、中長期ベースの強気相場入りを示唆している。

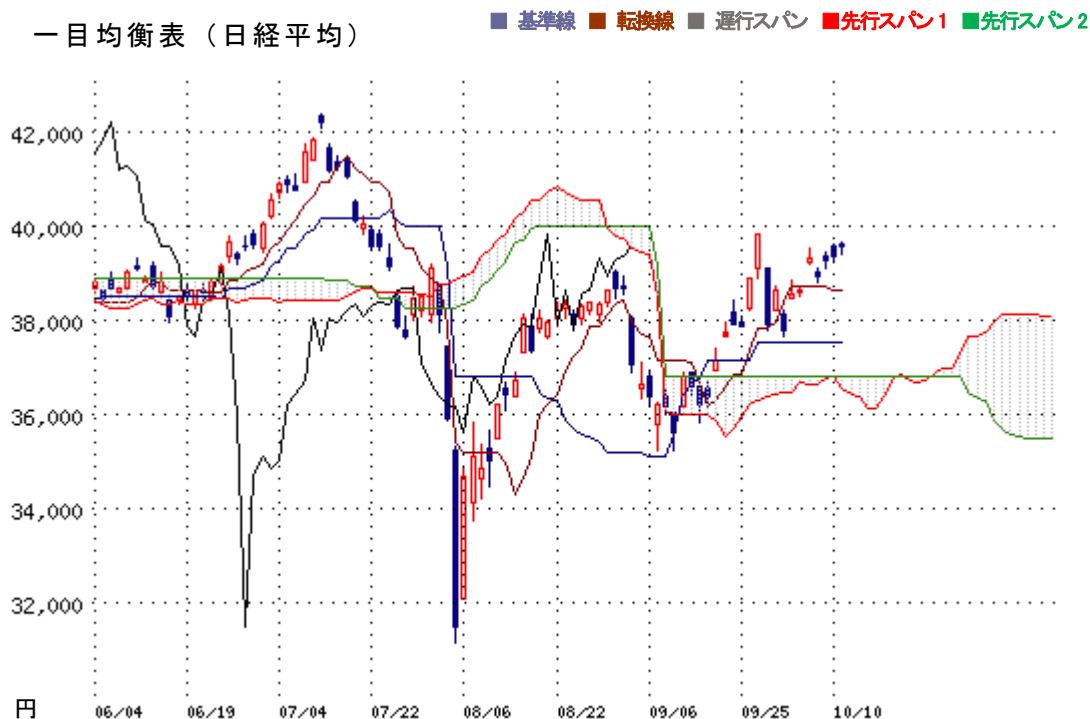
先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄で154銘柄（先々週末10月4日は158銘柄）、東証プライム全上場銘柄で56%（同66%）と過半数超えを堅持しており、短中期投資家の買い余力温存が推察される。

ボリンジャーバンドでは先週、 $+1\sigma$ と $+2\sigma$ の間の好位置で推移し、上向きの中心線とともに強気相場の継続を示唆している。週末の 1σ 相当の値幅は先々週の1119.05円まで縮小が続けてきたが、先週は1235.80円と拡大に転じて相場局面の変化を示唆している。

25日線との乖離率は4.82%と買われ過ぎが意識される5%や短期的な上値到達ラインの8%まで余裕を残している。東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は106.45%と中立圏の90-110%に収まっており、特段の過熱感はない。

上値では9月27日高値39829.56円から4万円が抵抗帯として意識され、4万円奪回後は7月17日安値41054.72円を上端とするマド埋めが目標。下値では75日線（先週末38311.91円）までの下落であれば調整の範囲内となろう。

一目均衡表（日経平均）



スパイダープラス〈4192〉グロース

今年4月より残業上限規制が適用開始、建設DX需要増を見込み事業基盤強化

■建設DX・SaaS企業として最古参の企業

建設業界の課題をテクノロジーで解決する企業。同社の提供する建設DXサービス「SPIDERPLUS(スパイダープラス)」はビルやマンションなど大規模な建設現場で、総合建設会社(ゼネコン)や設備工事会社(サブコン)の現場監督が、自社の施工管理を行うために活用するSaaS。同社のアンケート結果によれば、現場における日々の業務時間を一日あたり約2.5時間削減することが可能という。大林組<1802>、鹿島<1812>など建設大手にも導入されており、23年12月末時点の導入企業数は1841社(前年末比20.8%増)。

■来期より通期黒字化となる計画

今年4月から残業上限規制が適用開始となり、同社では24年12月期下期、特に第4四半期(10-12月)からDX需要が増加及び拡大すると考えている。そのため今期は先行投資期間の最終年度としており、上期は規模拡大投資を優先している。第3四半

売買単位	100 株
10/11 終値	415 円
目標株価	550 円
業種	情報・通信

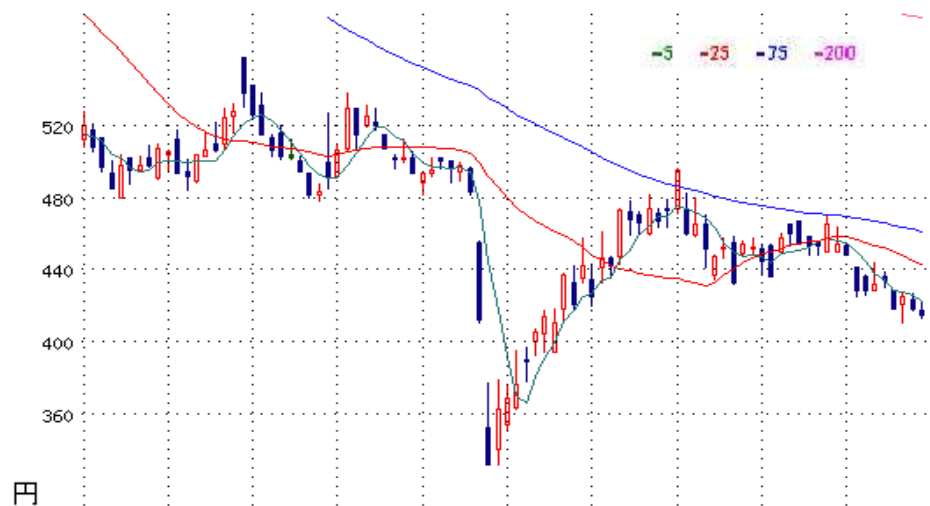
期以降は赤字縮小の見通しであり、来期からは通期黒字化となる計画。実際に今年に入ってから問い合わせ件数や商談件数は増加しているといい、高まるDX需要を捉えられれば来期黒字化に現実味が帯びてこよう。まずは7月高値突破となる550円を目標株価とする。

★リスク要因

アジア圏の市況低迷など。

4192: 日足

5日線に上値を抑えられるも値固め中か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	1,973	53.4%	112	106	79.7%	103	3.58
2021/12単	2,206	11.8%	-433	-503	-	-511	-
2022/12単	2,479	12.4%	-1,142	-1,161	-	-1,036	-
2023/12単	3,194	28.8%	-442	-452	-	-463	-
2024/12連予	4,321	-	-429	-446	-	-456	-

HENNGE 〈4475〉 グロース

企業のクラウド化が進むなか顧客拡大余地大きく、業績の2桁成長も続く

■クラウドセキュリティサービス「HENNGE One」を提供

クラウド導入で生産性向上を図る企業に対して、セキュリティを強化するクラウドサービス「HENNGE One」を提供。HENNGE One 事業が 24 年 9 月期第 3 四半期累計の売上高に対して 92.3%、プロフェッショナル・サービス及びその他事業が 7.7%を占める。「HENNGE One」の契約企業数は2,853社(前期末比243社増)、契約ユーザー数は 247.8 万人(同 9.7 万人増)。2,853 社の多様な業種・業態での利用実績があり、東証上場企業の約 17.7%が同社サービスを利用している。第 3 四半期累計の売上高は前年同期比 22.8%増の 6,061 百万円、営業利益は同 64.3%増の 917 百万円で着地、価格改定効果で ARR(年間経常収益)と ARPU(ユーザー平均単価)は大幅に上昇した。

■大きな潜在マーケットが存在

株価は8月の下落分を取り戻して1100円付近で横ばい推移を継続。国内企業では業務のクラウド化が進み始めているものの、実際にクラウドを活用した働き方を導入できている企業はまだ少

売買単位	100 株
10/12 終値	1162 円
目標株価	1200 円
業種	情報・通信

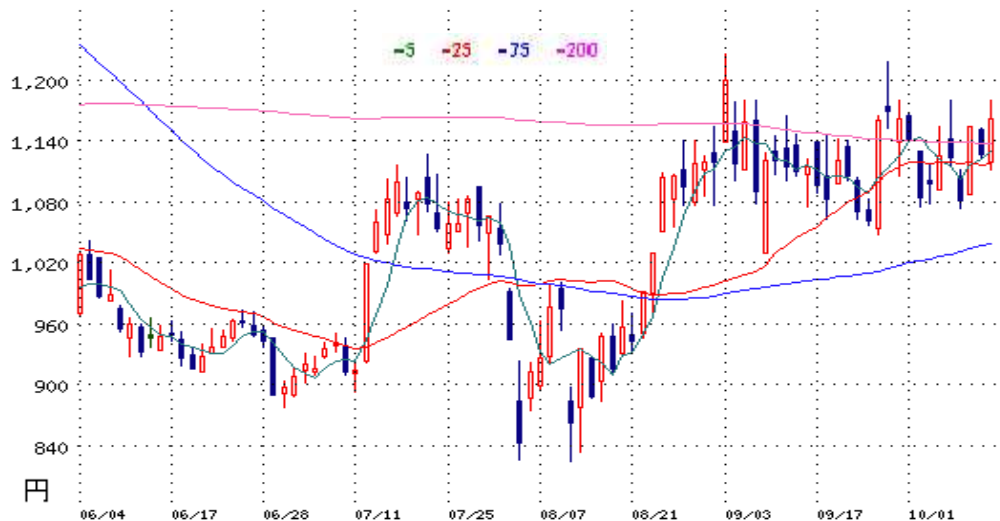
なく、同社にとっては大きな潜在マーケットが存在している。成長戦略としては、契約企業数とARPUの向上に注力し、ARRの持続的な成長を掲げる。ARRのCAGR(年平均成長率)を20%台中盤にすることで2025年9月期末までにARR100億円以上を目指す。今後も業績の2桁成長が続くと、数年先にはEPS(1株当たり純利益)30円までの増加が期待される。目標株価はこれのPER約40倍となる1,200円とする。

★リスク要因

価格改定による導入企業数の低下など。

4475: 日足

75 日線が上向き基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	4,153	21.2%	539	535	200.6%	355	22.58
2021/9連	4,845	16.7%	380	383	-28.4%	224	13.87
2022/9連	5,646	16.5%	462	452	18.0%	321	9.88
2023/9連	6,776	20.0%	708	713	57.7%	509	15.75
2024/9連予	8,316	22.7%	945	945	32.5%	633	19.62

サイバーエージェント〈4751〉プライム 小売業界におけるデジタルシフトに注力

■生成AI技術をリテール分野のサービスへ応用

研究開発組織「AI Lab」では、人物行動理解やロボティクス、自然対話などの技術をリテール分野のサービスへ応用する取り組みを進めており、AI×遠隔接客で対人業務体制を強化する「薬急便 遠隔接客 AI アシスタント」や、買い物体験を拡張する「スマートポータブルグリップ」、シェルフサイネージで推薦するエージェントシステム「Tag Beans」、人感センサーや重量センサーを組み合わせ商品が自ら動いて話す「自己推薦ロボット」、店舗サイネージ配信プラットフォーム「ミライネージ」などを手掛けている。これらの技術による人材不足対応のほか、生成 AI は専門性の高い接客にも簡単に対応できるため、店員の負担軽減と来店客のストレス軽減の両方に効果が見込まれる。

■テクニカルシグナルが転換

株価は8月5日に付けた797.5円を安値にリバウンドを継続

4751:日足

75日線、200日線を支持線としたリバウンド。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	478,566	5.5%	33,880	33,863	11.1%	6,608	52.41
2021/9連	666,460	39.3%	104,381	104,694	209.2%	41,553	82.30
2022/9連	710,575	6.6%	69,114	69,464	-33.7%	24,219	47.89
2023/9連	720,207	1.4%	24,557	24,915	-64.1%	5,332	10.53
2024/9連予	790,000	9.7%	41,000	41,000	64.6%	16,500	32.59

★リスク要因

メディア事業回復の遅れ。

ライオン〈4912〉プライム

ハミガキ、ハンドソープなどで国内シェア1位、9期連続増配へ

■アジアでも高シェア

ハミガキやシャンプー、衣料用・住居用洗剤、バファリンなどの薬品、ペット用品など「一般消費財事業」が売上高の57%を占め、化学品や業務用洗剤など「産業用品事業」が10%、「海外事業」が33%となっている(23年12月期)。ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープなどで国内シェア1位、解熱鎮痛剤は同2位。海外はアジアで事業展開し、韓国のハンドソープやタイのボディソープ・ハンドソープ、シンガポールの洗濯用洗剤などが各国でシェア1位となっている。

■上期営業利益は前年同期比2.1倍

24年12月期上期売上高は1986億円(前年同期比3.0%増)、営業利益は133億円(同2.1倍)。点眼剤の最高価格帯の新製品投入やオーラルケア習慣の提案により高付加価値化を図る一方、薬品分野の3ブランドの売却を完了するなど、ポートフォリオ

売買単位	100 株
10/11 終値	1657.5 円
目標株価	2000 円
業種	化学

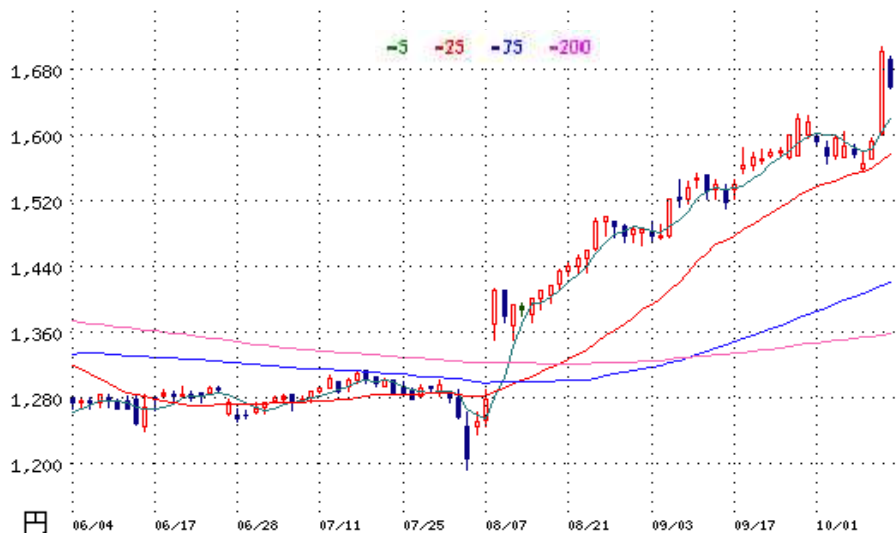
改革を進めたことなどが収益寄与した。24年12月期通期売上高は4100億円(前期比1.8%増)、営業利益は270億円(同31.7%増)予想。為替の前提は1ドル=145円。年間配当は27円予想で、9期連続の増配を予定している。8月の急落後、株価は堅調だ。好業績に鑑み、大台2000円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の大幅な変動など。

4912: 日足

ジャパン・アクティベーション・キャピタル(JAC)の投資が報じられ株価急伸。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	355,352	2.3%	44,074	44,494	41.7%	29,870	102.75
2021/12連I	366,234	3.1%	31,178	34,089	-23.4%	23,759	81.73
2022/12連I	389,869	6.5%	28,843	31,292	-8.2%	21,939	77.04
2023/12連I	402,767	3.3%	20,505	22,375	-28.5%	14,624	51.42
2024/12連I予	410,000	1.8%	27,000	-	-	19,000	66.81

三菱マテリアル〈5711〉プライム

「都市鉱山」で世界首位、第1四半期営業利益は41.6%増

■金属製品や高機能製品を手掛ける

金属事業が売上高の57%を占め、高機能製品が27%、加工事業が8%などとなっている(24年3月期、調整額除く)。金属事業は銅鉱石の調達、製錬、銅・金銀・プラチナ・鉛等の生産、個人向け金・プラチナ・銀積立「マイ・ゴールドパートナー」などを行う。「都市鉱山」と呼ばれる廃基板のリサイクル処理能力は世界首位で、家電リサイクル処理量は国内首位。高機能製品は自動車や電子機器向け銅製品や半導体用シリコン加工品、シール材などを手掛け、伸銅品は国内トップシェア。超硬工具も国内トップシェア。海外売上高比率は53%となっている(同)。

■円高は株価に織り込まれつつあるか

25年3月期第1四半期売上高は5137億円(前年同期比41.6%増)、営業利益は128億円(同3.3倍)。銅や金の価格が大幅に上昇したことや半導体関連製品の需要回復、円安効果等により収益が伸長した。25年3月期通期売上高は1兆9500億円(前期比

売買単位	100 株
10/11 終値	2550 円
目標株価	3149 円
業種	非鉄金属

26.6%増)、営業利益は410億円(同76.1%増)予想。為替の前提は1ドル=150円。円相場の動向や貴金属の価格変動には注意が必要だが、足下の業績は好調だ。全体堅調相場の中で出遅れ感も強まりつつあり、まずは7月高値3149円を目標株価としたい。

★リスク要因

急激な円高や金・銅価格の下落など。

5711:日足

まずは75日線回復が第一目標。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,485,121	-2.0%	26,567	44,527	-10.2%	24,407	186.71
2022/3連	1,811,759	22.0%	52,708	76,080	70.9%	45,015	344.56
2023/3連	1,625,933	-10.3%	50,076	25,306	-66.7%	20,330	155.60
2024/3連	1,540,642	-5.2%	23,276	54,102	113.8%	29,793	228.07
2025/3連予	1,950,000	26.6%	41,000	63,000	16.4%	45,000	344.42

日本ホスピスホールディングス〈7061〉グロース スギHD との共同開発第1号施設が来月開設予定

■将来を見据え体制変更を実施

がん末期患者と難病患者を対象に、ホスピス住宅にてケアサービスを提供している。「生活の場としてのホスピス」を意識しているのが同社の特徴。施設数や居室数が増え成長スピードが増す今後のステージを見据え、前期より施設主導型から本部管理体制へ移行すると同時に、ユニットマネジメント制度を導入した。非効率さや機会損失・余剰コストといった従来の課題の解決解消に向けて順調に進捗しているといい、体制変更が定着する24年12月期第4四半期(10-12月)には成長性・利益率とも前期以前の水準を上回ると想定されている。

■昨年6月にスギHDと資本業務提携

23年6月にスギホールディングス〈7649〉と資本業務提携し、主にホスピスの認知度向上、施設の共同開発、緩和ケア品質の向上の3点に注力して協業活動を進めている。今年11月には共同開発第1号となる「ファミリー・ホスピスさがみ野ハウス」を開設

売買単位	100 株
10/11 終値	1439 円
目標株価	1700 円
業種	サービス業

予定であり、現在検討中の物件も多数あるという。早ければ第3四半期決算発表時に26年以降の計画を公表するとしており、新体制の成果やスギHDとの協業活動によるシナジー効果が盛り込まれた次回中期計画に注目が集まりそうだ。株価はまず今年4月の高値突破となる1700円を目標とする。

★リスク要因

改定による診療・介護報酬引き下げなど。

7061:日足

先週末に一旦25日線をとらえる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	4,916	17.2%	358	206	-46.6%	107	13.61
2021/12連	6,019	22.4%	598	417	102.4%	240	30.28
2022/12連	7,894	31.2%	959	782	87.5%	454	56.73
2023/12連	9,871	25.0%	1,283	1,028	31.5%	681	84.81
2024/12連予	13,000	31.7%	1,650	1,400	36.2%	880	109.16

日本空港ビルディング〈9706〉プライム

羽田空港の施設管理・物販・飲食店運営を行う、第1四半期営業利益は97.9%増

■「羽田産直館」オープンなどが収益寄与

羽田空港を中心に事業を展開する。旅客ターミナルの建設・管理運営や不動産賃貸・駐車場の管理運営など「施設管理運営事業」が売上高の42%、売店運営や免税品等の卸売りを行う「物品販売業」が51%、飲食店運営、機内食・弁当等の製造販売の「飲食業」が7%となっている(24年3月期)。羽田空港で培ったノウハウを活かし、成田空港や関西国際空港、中部国際空港などでも事業展開する。25年3月期第1四半期売上高は653億円(前年同期比42.0%増)、営業利益は109億円(同97.9%増)。歩合賃料収入の増加、国際線旅客数の増加、免税売店の購買客数・単価の上昇、昨年12月の「羽田産直館」オープンなどが収益寄与した。

■訪日客数は引き続き高水準

25年3月期通期売上高は2645億円(前期比21.6%増)、営業利益は334億円(前期比13.1%増)予想。8月7日に通期予想を

売買単位	100 株
10/11 終値	5364 円
目標株価	6406 円
業種	不動産

上方修正し、売上高を4.2%、営業利益を23.2%、従来予想からそれぞれ引き上げた。8月の訪日客数が同月として過去最高となるなど引き続き高水準であることや、米国からの訪日客が増え消費額が伸びていることも同社事業の追い風となりそうだ。株価は下値の堅い展開となっている。年初来高値6406円を目標株価としたい。

★リスク要因

大幅な円高による訪日外国人客数の伸び悩みなど。

9706:日足

200日線回復からの株価上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	52,572	-79.0%	-59,020	-57,320	-	-36,578	-
2022/3連	57,057	8.5%	-41,255	-43,861	-	-25,217	-
2023/3連	113,050	98.1%	-10,579	-12,064	-	-3,901	-
2024/3連	217,578	92.5%	29,527	27,225	-	19,255	206.75
2025/3連予	264,500	21.6%	33,400	31,000	13.9%	18,900	202.93

ソフトバンクグループ〈9984〉プライム 10年以内に1万倍の人工超知能(ASI)が訪れる

■10年以内に1万倍の人工超知能(ASI)が訪れる

10月3日に開催された「SoftBank World 2024」において、孫正義会長が講演した。孫氏は、AGI(汎用人工知能)は2〜3年で実現し、10年以内に人類の知能の1万倍の知能を持つ人工超知能(ASI)が訪れるとの見解を示した。6月に開催した株主総会においても、同社の使命はASI実現による人類の進化に貢献することだと述べている。スマートロボットとASIがつながる未来を見越し、グループにあるロボットカンパニーや自動運転技術の進化についても言及している。また、米半導体大手エヌビディアが11月12〜13日に「AI Summit Japan 2024」を開催する。フアン CEO と孫氏の対談が行われる予定であり、思惑が高まりやすいだろう。

■抵抗線突破からのマド埋めを意識

株価は25日、200日線を支持線としたトレンドを継続する

売買単位	100 株
10/11 終値	8954 円
目標株価	10500 円
業種	情報通信

なか、前週のリバウンド局面において、上値抵抗線として意識される75日線を捉えてきた。同線突破からの一段のリバウンドが期待されやすいだろう。目標株価は7月下旬の下落局面で空けた窓埋めとなる10500円とする。

★リスク要因

ビジョンファンドの運用成績悪化。

9984: 日足

25日、200日線を支持線としたリバウンド。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	5,628,167	7.4%	-	5,670,456	11232.3%	4,987,962	2,619.61
2022/3連I	6,221,534	10.5%	-	-869,562	-	-1,708,029	-
2023/3連I	6,570,439	5.6%	-	-469,127	-	-970,144	-
2024/3連I	6,756,500	2.8%	-	57,801	-	-227,646	-
2025/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

セブン&アイ ホールディングス プライム<3382>/当面は加社の買収提案の行方注目

先週末にかけては続落。10 日に上半期の決算を発表、営業利益は 1870 億円で前年同期比 22.4%減となり、従来予想の 2220 億円を下振れ。ただ、先の観測報道で 2000 億円を下回ったもようとはすでに伝わっていた。一方、通期予想は従来の 5450 億円から 4030 億円、前期比 24.6%減に下方修正。海外コンビニ事業の不振が主な背景。下振れ自体は想定線だが、下方修正幅の大きさをネガティブ視へ。

先週央にかけては大幅高。カナダのクシュタールが同社に対し、総額 7 兆円に上る 1 株 18.19 ドル (約 2700 円) の新たな買収提案を行ったと報じられる。前回の提案 14.86 ドル大きく上回る水準となり、買収プレミアムへの期待が再度高まる格好になった。足元の業績悪化は、買収提案の正当性を高めさせることにもつながりやすく、目先は買収提案価格にサヤ寄せの動きが強まる方向と判断される。



ファーストリテイリング プライム<9983>/想定以上の好決算発表で一段高

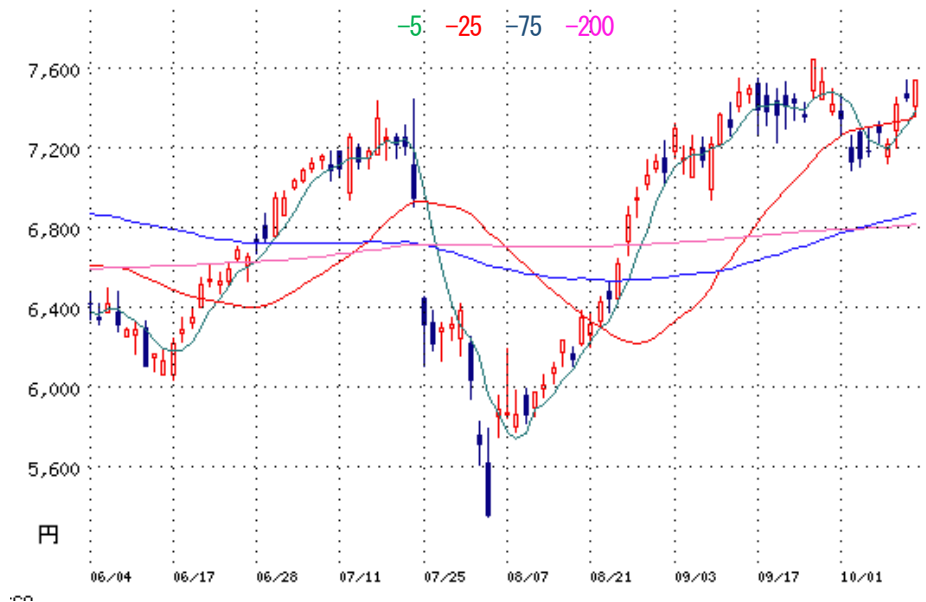
先週末にかけて大幅続伸。10 日に 24 年 8 月期の決算を発表、営業利益は 5009 億円で前期比 31.4%増となり、従来計画の 4750 億円を大きく上回る着地となった。国内外のユニクロ事業が大幅増益となり、それぞれ計画を上振れる形になっている。また、25 年 8 月期は 5300 億円で同 5.8%増の見通し。中国を含めて、海外事業において現地通貨ベースでの大幅増益を見込んでいるようだ。前期業績が上振れている分、今期も市場コンセンサスを 100 億円強上回っているとみられる。

9 月既存店の好スタート、景気刺激策による中国個人消費の回復期待など、当面の業績動向には安心感が強いとみられる。日経平均キャップ調整の需給影響が限定的にとどまったことも安心感につながろう。一方、短期的な過熱感は強まっており、25 日線レベルまでの調整場面が買いタイミングとなりそうだ。



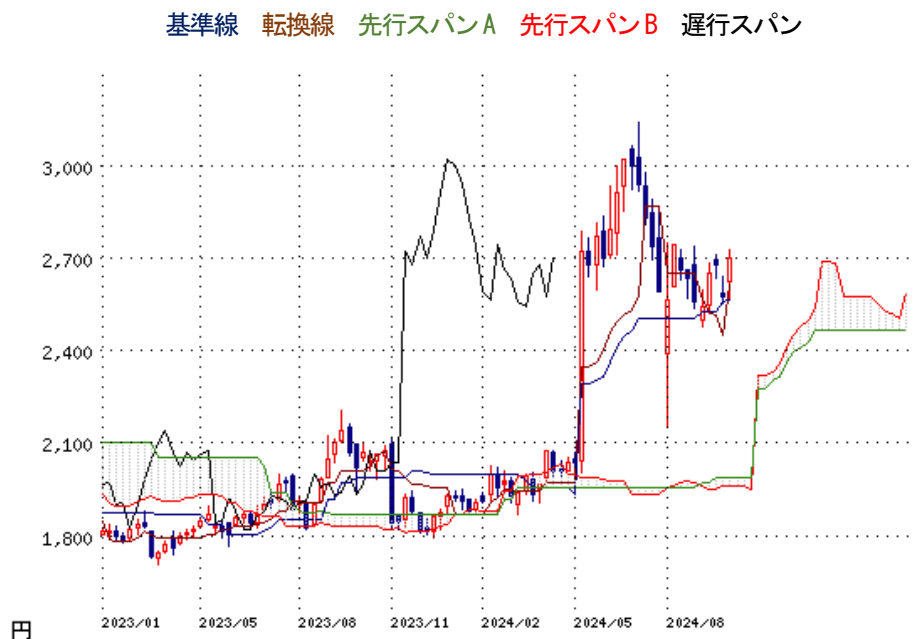
オービックビジネスコンサルタント 東証プライム<4733>

日足ベースのローソク足。先週末まで3日連続で上値を切り上げ、週末10月11日は短い上ヒゲを出して「陽の大引け坊主」に似た形状で買い意欲の強さを窺わせた。株価下方では、5日移動平均線が右肩上がりの25日線を上抜いて短期ゴールデンクロスを示現しており、上昇局面入りを期待できよう。25日線乖離率は2.49%と過熱ラインの5%を下回っており、9月26日の年初来高値7538円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



堺化学工業 東証プライム<4078>

週足ベースの一目均衡表。先週は7月4週をピークに下降基調にあった転換線が上向きに転じて調整完了を示唆するとともに、基準線を下から上に抜いて三役好転の強気形状が完成した。転換線の下降中でも基準線が上昇基調をキープしてきたこともあり、上値追い再開が期待される。7月高値3145円から8月安値2157円の3分の2戻し2816円クリア後は節目の3000円奪回に向けた値運びとなろう。



テーマ別分析: 石破政権誕生で急浮上する「地方創生」

■石破新首相はかつて地方創生の内閣府特命担当大臣を務めた経緯あり

石破内閣が誕生し、「地方創生」関連銘柄に関心が集まっている。石破新首相はかつて地方創生の内閣府特命担当大臣を務めた経緯もあり、有力な物色テーマとして意識され始めている。企業の自治体向けマーケティング支援が柱のイシン<143A>や、一次産品の電子商取引サイトを運営する雨風太陽<5616>など小型のグロース株が急伸劇を演じている。

地方創生関連株は自治体と企業のマッチングがポイントでもあり、観光業や広告宣伝業、イベント事業との親和性も高い。2022年に策定された「デジタル田園都市国家構想」も地方創生の関連として再注目される可能性もあり、物色の広がり期待されるテーマだ。ここでは関連銘柄として有力な地方銀行を除いた銘柄群をリストアップしている。

■主な「地方創生」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/11 株価 (円)	概要
1431	Lib Work	グロース	650	地方創生SDGs官民連携プラットフォームに参画実績
2120	LIFULL	プライム	141	移住プラットフォーム「LOCAL MATCH」を展開
2153	E・JHD	プライム	1727	地方創生プロジェクトの企画・運営に携わる
2168	パソナG	プライム	2125	自治体や企業と協業し地域経済の活性化に取り組む
2229	カルビー	プライム	3376	内閣府の地方創生SDGs官民連携優良事例で表彰の実績
3418	バルニバービ	グロース	1300	飲食店の出店を中心とした地方創生事業を推進中
3569	セーレン	プライム	2636	福井県で地域イノベーション創出総合支援事業を展開
3962	チェンジHD	プライム	1337	地方創生ビジネスを展開、ふるさと納税サイトも運営
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	プライム	2355	地方創生のための提携先マッチングプラットフォーム構築
6535	アイモバイル	プライム	536	宮崎県新富町と地方創生で連携協定を締結
7182	ゆうちょ銀行	プライム	1361.5	地元PRキャラクターグッズの郵便局ロビーで販売
8020	兼松	プライム	2312	石川県加賀市と地方創生に向けた包括連携協定を締結
8929	青山財産ネットワークス	スタンダード	1413	民間資金を活用した地域創生事業を推進
9433	KDDI	プライム	4715	地方創生事業育成ファンドを組成、地方ベンチャーに出資
9622	スペース	プライム	1194	地方創生の一環としてレンタルスペース事業を展開
9716	乃村工藝社	プライム	800	メタバースを活用した地方創生プロジェクトで実績
9742	アイネス	プライム	1584	ICTの利活用による地方創生・地域活性化を支援
9743	丹青社	プライム	836	「地域創生支援室」を組織し事業の構想初期段階から参画

出所: フィスコ作成

決算発表後のあく抜け期待銘柄

■前回決算発表後の株価下落率が大きい割安株に注目

米国企業の7-9月期決算発表がスタートし、今後は国内でも中間期の決算発表が本格化してくる。決算発表では、好決算がストレートに評価される銘柄もあれば、すでに警戒感が先行してきたことで、当面の悪材料出尽くしと受けとめられる銘柄なども多く見受けられよう。前回の決算発表を挟んで株価が大きく下落している銘柄の中で、PVR水準などから一段の下値余地が小さい銘柄をピックアップする。決算発表があく抜けにつながる候補銘柄といえよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②7月12日終値比での株価下落率が30%以上、③PBRが1倍未満、④今期最終損益が黒字予想。

■前回決算発表後の下落率が大きい割安株

コード	銘柄	市場	10/11株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
3864	三菱製紙	プライム	514.0	230.0	-30.63	0.25	182.33
4761	さくらケーシーエス	スタンダード	1,103.0	123.5	-30.01	0.64	93.75
5612	日本鋳鉄管	スタンダード	1,228.0	40.4	-32.15	0.42	87.15
5820	三ツ星	スタンダード	935.0	35.5	-36.87	0.49	30.50
6222	島精機製作所	プライム	1,145.0	409.5	-34.83	0.43	49.25
6337	テセック	スタンダード	1,421.0	82.1	-37.97	0.54	195.29
6676	メルコHD	スタンダード	2,295.0	411.7	-32.60	0.60	215.08
6899	ASTI	スタンダード	1,934.0	66.1	-41.83	0.25	159.96
6918	アパールデータ	スタンダード	3,175.0	235.5	-30.83	0.86	267.93
6958	日本シイエムケイ	プライム	417.0	263.0	-30.85	0.42	49.14
6997	日本ケミコン	プライム	1,078.0	219.0	-33.33	0.61	346.47
7018	内海造船	スタンダード	3,320.0	74.8	-35.28	0.58	412.98
7261	マツダ	プライム	1,066.5	6,738.2	-30.09	0.39	238.04

(注) 株価騰落率は7月12日終値比

出所：フィスコアプリより作成

「石破新政権」の政策テーマ銘柄

■政策のテーマ性に加えて業績の裏付けのある銘柄を選ぶことが肝要

東海東京インテリジェンス・ラボでは、「石破新政権」の政策に関連したテーマと銘柄をピックアップしている。テーマは「防災庁（省）」、「地方創生」や、「食糧安全保障」に関連した農業関連銘柄などに注目が集まると推察している。また、石橋が防衛庁長官や防衛大臣の経歴を持ち、防衛費増額を容認する立場をとっていることから、防衛関連も息の長いテーマになりそうだと注目している。さらに、各テーマごとに今期当期利益の会社予想が増益となる銘柄を挙げ、政策のテーマ性に加え業績の裏付けのある銘柄を選ぶことが肝要と指摘している。

「石破新政権」の政策テーマ銘柄（東海東京インテリジェンス・ラボ）

防災庁（省）の創設（防災関連）

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 10/2時点	概要	決算期	売上高（億円、%）			当期利益（億円、%）		
					実績	会社予想	予想伸率	実績	会社予想	予想伸率
3302	帝繊維	2,930.0	防災車両	2024/12	280	340	21.3	24	32	30.9
6455	モリタHD	2,150.0	消防車両	2025/03	952	1,000	5.0	60	70	16.5
6744	能美防	2,730.0	防災設備	2025/03	1,185	1,208	1.9	86	86	0.3
6745	ホーチキ	2,024.0	火災報知器	2025/03	935	950	1.6	57	57	0.7

地方創生2.0（自治体支援関連）

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 10/2時点	概要	決算期	売上高（億円、%）			当期利益（億円、%）		
					実績	会社予想	予想伸率	実績	会社予想	予想伸率
3962	チェンジHD	1,350.0	DX支援事業	2025/03	370	450	21.6	43	81	86.6

防衛費増額（防衛関連）

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 10/2時点	概要	決算期	売上高（億円、%）			当期利益（億円、%）		
					実績	会社予想	予想伸率	実績	会社予想	予想伸率
5631	日製鋼	5,393.0	防衛機器システム	2025/03	2,525	2,650	5.0	143	155	8.6
6503	三菱電	2,362.0	航空機レーダー	2025/03	52,579	53,900	2.5	2,849	3,150	10.5
7011	三菱重	2,210.0	潜水艦など	2025/03	46,571	49,000	5.2	2,220	2,300	3.6
7012	川重	6,245.0	航空機など	2025/03	18,493	22,500	21.7	254	780	207.4
7013	IHI	7,675.0	航空機器部品	2025/03	13,226	16,000	21.0	-682	600	黒字転換

食料安全保障（農業関連）

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 10/2時点	概要	決算期	売上高（億円、%）			当期利益（億円、%）		
					実績	会社予想	予想伸率	実績	会社予想	予想伸率
4997	日農薬	615.0	農薬、除草剤など	2025/03	1,030	1,045	1.4	48	48	0.5
8001	伊藤忠	7,837.0	商社、食料に強み	2025/03	140,299	-	-	8,018	8,800	9.8

人口減少対策（子育て支援関連）

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 10/2時点	概要	決算期	売上高（億円、%）			当期利益（億円、%）		
					実績	会社予想	予想伸率	実績	会社予想	予想伸率
2749	JPHD	688.0	保育園運営	2025/03	379	385	1.8	29	31	6.0
7545	西松屋チェ	2,442.0	子ども用品	2025/02	1,772	1,880	6.1	82	94	14.4

出所:会社資料、QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、予想(連結優先)は会社計画、各テーマごとにコード順
伊藤忠の25/3期会社予想売上高(収益)は非開示

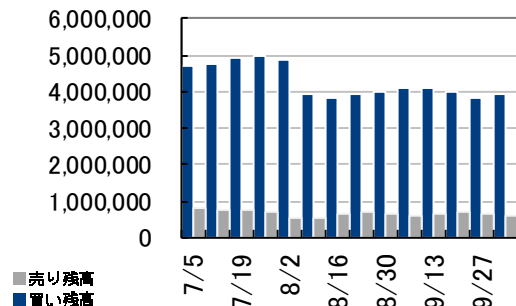
買い残が4週間ぶりに増加

10月4日時点の2市場信用残高は、買い残高が1218億円増の3兆9328億円、売り残高が614億円減の5716億円。買い残高が4週間ぶりの増加、売り残高は2週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は-7.71%から-8.65%、売り方の評価損益率は+5.35%から+5.25%に。なお、信用倍率は6.02倍から6.88倍。

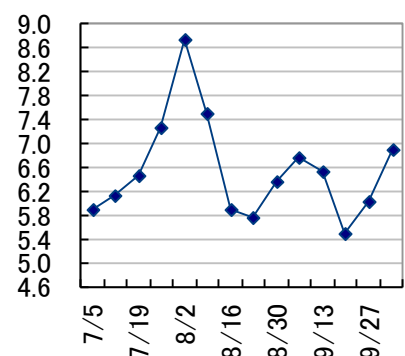
この週（9月30日-10月4日）の日経平均は前週末終値比1193.94円安の38635.62円。週初から「高市トレード」の逆回転で一時2000円超の急落で38000円台を割り込んだ。その後、石破氏が「岸田政権の成長路線を引き継ぐ」としたこと、翌日の日経平均は大幅反発。ただ、中東情勢が緊張化したことで先行き不透明感が高まり、日経平均は反落した。週末にかけては、石破氏が「追加利上げ環境にない」と発言したことで、早期の追加利上げ観測が後退し、為替は1ドル147円台まで円安が加速。日経平均は38000円台半ばまで持ち直したが、日替わりで地合いが変わる展開となった。

個別では、アイカ工<4206>の信用倍率は前週の6.65倍から一気に売り長の需給状況に。9月30日に、同社株を保有する東京海上HD<8766>傘下の東京海上日動火災保険などが合わせて182万2600株を売り出すと発表。同社は同日、発行済み株式総数の2.34%にあたる150万株を上限とする自社株買いを発表している。自社株買いで影響は軽減されるが、目地的な調整を想定した新規売りが積み上がった形だろう。また、兼松<8020>の信用倍率も前週の10.28倍から売り長となった。同社においても東京海上日動火災保険や農林中央金庫などが保有株式を売り出すと発表している。ディスカウントされるとみられる売り出し株を引き受けるため、ヘッジ対応の新規売りが積み上がったようだ。損保や銀行は政策保有株の削減を進めるなか、今後も同様の動きが他の企業においても出てくるだろう。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/11終値 (円)	信用買残 (10/4:株)	信用売残 (10/4:株)	信用倍率 (10/4:倍)	信用買残 (9/27:株)	信用売残 (9/27:株)	信用倍率 (9/27:倍)
4206	プライム	アイカ工	3,300.0	173,000	505,000	0.34	35,900	5,400	6.65
8020	プライム	兼松	2,312.0	719,800	1,205,300	0.60	373,000	36,300	10.28
8079	プライム	正栄食	4,485.0	30,700	501,700	0.06	49,200	310,200	0.16
3038	プライム	神戸物産	4,292.0	426,200	2,081,100	0.20	420,900	839,300	0.50
2413	プライム	エムスリー	1,735.5	5,292,700	782,100	6.77	5,818,200	385,200	15.10
4478	グロース	フリー	3,365.0	380,100	308,600	1.23	488,500	178,300	2.74
6078	プライム	バリューHR	1,741.0	59,300	630,700	0.09	71,500	388,000	0.18
3793	グロース	ドリコム	636.0	4,428,700	1,832,200	2.42	4,827,500	1,001,700	4.82
8766	プライム	東京海上	5,558.0	2,167,200	272,200	7.96	2,301,700	159,000	14.48
2752	プライム	フジオFDG	1,329.0	105,300	906,100	0.12	107,400	534,600	0.20
2802	プライム	味の素	5,816.0	259,400	219,600	1.18	390,300	201,100	1.94
9279	プライム	ギフトHD	3,155.0	137,400	355,200	0.39	153,000	240,100	0.64
6753	プライム	シャープ	977.4	1,400,100	1,299,600	1.08	1,582,500	947,400	1.67
3498	プライム	霞ヶ関キャ	16,750.0	645,600	529,700	1.22	766,800	417,400	1.84
1605	プライム	INPEX	2,100.0	6,042,100	490,800	12.31	6,735,800	399,900	16.84

コラム:フランに上昇圧力

スイスフランが対ユーロで上昇を続けており、国内の産業界からフラン高対策への期待が高まっています。ただ、地政学リスクなどでフランへの上昇圧力は継続。新体制に移行したばかりのスイス国立銀行(中銀)による政策運営が注目を集めています。

スイスフランの対ユーロでの上昇圧力で0.93フラン台に浮上し、今年8月に付けた0.9209フランが射程圏内に入りました。スイス夏場のフランス政局によるユーロ売り・フラン買いは一服したもの、再び上昇圧力を強めています。欧州中銀(ECB)はユーロ圏経済の低迷を受け今年6月に続き10月の理事会で追加措置を決定する方向とみられ、ユーロ売りがフランを押し上げています。

スイス国内の直近の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比+0.8%と3カ月前の+1.3%から低下し、中銀目標の0.0-2.0%の範囲内に。スイス中銀はフラン高を抑制しようと、2024年は3月、6月、9月の定例会合で0.25%ずつ連続3回の金融緩和を決め足元で政策金利は1.00%まで引き下げられました。それを受けフラン高は一服したもの、なお下値は堅く、中銀は一段の利下げに前向きです。

国内の産業界からはフラン高に対する対策を強く求める声が上がっています。輸出が国内総生産(GDP)の半分あまりを占める時計産業は、高級時計ブームがピークを超え需要が減退するなか、上半期の輸出額が顕著に減少。雇用の受け皿にもなっているため、フラン高による業績低迷は深刻です。中銀はフラン高が国内産業に困難をもたらしている、との認識を示しています。

しかし、タイミング悪く中東で緊張が高まり、安全通貨のフランが選好される地合いを強めています。イランが支援するイスラム教シーア派組織ヒズボラ指導者らの殺害への報復として、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」はイスラエルに対し弾道ミサイルで攻撃。双方による報復の連鎖につながるリスクが浮上しており、金融政策によるフラン高対策の効果を削いでしまいそうです。

2012年から総裁を務めてきたジョルダン氏は9月の定例会合をもって退任。同氏は理事在任中から1ユーロ=1.20フランの上限レート設定や15年のマイナス金利導入に関わり、大胆かつ柔軟な政策運営を推進してきました。総裁としての12年間はフラン高との闘いに費やしたと言えるでしょう。シュレーゲル新総裁は10月1日の就任に伴い、12月の一段の利下げに前向きなスタンスを示しています。

2年前に撤廃したマイナス金利の復活もありうるとし、フラン高阻止への強い政策スタンスを維持しています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

10月14日～10月18日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月14日	月	09:00	シンガポール・GDP(7-9月)
		15:30	印・卸売物価指数(9月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	印・消費者物価指数(9月)
		21:00	ブ・経済活動(8月)
		24:00	米・NY連銀がインフレ期待発表(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			株式市場は祝日のため休場(スポーツの日)
			中・貿易収支(9月)
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が経済見通しについて発言
			米・債券市場は休場(コロンブスデー)
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
			ノーベル経済学賞発表
10月15日	火	13:30	鉱工業生産(8月)
		13:30	設備稼働率(8月)
		15:00	英・失業率(9月)
		18:00	独・ZEW期待指数(10月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(8月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(10月)
		21:30	加・消費者物価指数(9月)
			衆議院議員選挙公示
			グローバル・マリタイム・フォーラム年次サミット(17日まで)
			中・1年物中期貸出ファンリティ金利(25日まで)
			印・貿易収支(9月)
			米・サンフランシスコ連銀総裁が基調講演
			欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏銀行融資調査
10月16日	水	06:45	NZ・消費者物価指数(7-9月)
		08:50	コア機械受注(8月)
		10:30	安達日銀審議委員が香川県金融経済懇談会に出席、同記者会見
		15:00	英・消費者物価コア指数(9月)
		15:00	英・生産者物価産出指数(9月)
		16:15	訪日外客数(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:30	米・輸入物価指数(9月)
			日水コンが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1430円)

10月14日～10月18日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月17日	木	08:50	貿易収支(9月)
		08:50	輸出(9月)
		08:50	輸入(9月)
		09:30	豪・失業率(9月)
		13:30	第3次産業活動指数(8月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(10月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:30	米・小売売上高(9月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(10月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:15	米・鉱工業生産指数(9月)
		23:00	米・企業在庫(8月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(10月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(8月)
			欧・EU首脳会議(18日まで)
10月18日	金	08:30	消費者物価コア指数(9月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	中・新築住宅価格(9月)
		10:30	中・中古住宅価格(9月)
		11:00	中・GDP(7-9月)
		11:00	中・鉱工業生産(9月)
		11:00	中・小売売上高(9月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(9月)
		11:00	中・不動産投資(9月)
		11:00	中・住宅販売件数(9月)
		11:00	中・調査失業率(9月)
		15:00	英・小売売上高指数(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(8月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		21:30	米・住宅着工件数(9月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(9月)
			インターメスティックが東証プライムに新規上場(公開価格:1630円)
			米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会で司会
			欧・ECB専門家予測調査
			ペルー・アジア太平洋経済協力会議(APEC)財務相会合(21日まで)

■(日)9 月貿易収支

10 月 17 日(木)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は-3160 億円) 参考となる 9 月上中旬分の貿易収支は-3558 億円で赤字幅は昨年同期の 4 倍超に拡大。昨年 9 月の貿易収支は小幅な黒字となっていたが、今年 9 月分については 3000 億円を超える赤字となる見込み。

■(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表

10 月 17 日(木)午後 9 時 15 分発表予定

(予想は 0.25pt の利下げ) 現行の主要政策金利は 3.65%、預金ファシリティ金利は 3.50%。ラガルド総裁や理事会メンバーなどの発言を参考にすると 0.25 ポイント程度の追加利下げが決定される可能性が高い。ただ、利下げを急がない方針は堅持される見込み。

■(米)9 月小売売上高

10 月 17 日(木)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は前月比+0.2%) 参考となる 8 月実績は前月比+0.1%。個人消費の堅調な回復は期待できないが、金利引き下げの影響が確認されそう。伸び率は 8 月実績を上回る可能性がある。

■(中)7-9 月期国内総生産

10 月 18 日(金)午前 11 時発表予定

(予想は、前年比+4.6%) 4-6 月期国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+4.7%に減速。7 月以降も減速傾向は変わっていないため、経済成長率は前期実績を下回る可能性がある。2024 年通年で 5%の成長率を達成することは困難とみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月15日	3333	VRAIN	グロース	15:30	4891	ティムス	グロース		
	7649	エムビーエス	グロース		5025	マキラー	グロース		
	2796	ウエストHD	スタンダード		5026	トリプルアイ	グロース		
	3160	インターライフ	スタンダード		5527	propetec	グロース	16:00	
	4465	ファーストコボ	スタンダード		5575	Globee	グロース		
	4716	JESCO HD	スタンダード		5580	プロテクト	グロース		
	7624	日本国土	プライム		5817	JMACS	スタンダード		
	9976	ホストプライ	グロース		5990	スーパーツール	スタンダード	15:00	
	2792	ロースHD	グロース		6044	三機S	スタンダード		
	5994	バソナG	プライム		6047	Gunosy	プライム		
	2742	ディップ	プライム		6058	ベクトル	プライム		
	2778	鉄人化HD	スタンダード		6150	タダ機	スタンダード		
	3050	ブラッパJ	スタンダード		6182	メ列アル	グロース		
	6664	グロースエクス	グロース		6199	セラク	スタンダード		
	8155	INGS	グロース		6255	エスピーシー	グロース		
	9369	ハルGHD	プライム		6489	前沢工	スタンダード		
	2884	ヨシムラワード	プライム		6505	東洋電	スタンダード		
	2927	AFC-HD	スタンダード		6521	オキサイト	グロース		
	2930	北の達人	プライム	15:30	6522	アス列スク	グロース		
	2936	ベースフォード	グロース		6572	オープンG	プライム		
	3021	PCNET	スタンダード		6814	古野電	プライム		
	3073	DDグループ	プライム		6866	日置電	プライム	15:00	
	3080	ジェーソン	スタンダード		7035	anfac	スタンダード		
	3087	トトル日レ	プライム		7065	ユービーアール	スタンダード		
	3094	スーパーV	スタンダード		7074	247	グロース		
	3139	ラウトJPN	プライム		7077	ALiNK	グロース		
	3174	ハビネス&D	スタンダード		7083	AHCG	グロース		
	3177	ありがと	スタンダード		7085	カープスHD	プライム		
	3189	ANAP	スタンダード		7351	グッドパチ	グロース		
	3236	プロバスト	スタンダード		7352	TWOSTONE	グロース		
	3260	エスポア	名証ネクスト		7357	シヨコト	スタンダード		
	3266	ファントムG	スタンダード		7370	Enjin	グロース		
	3297	東武住販	スタンダード		7388	FPパートナー	プライム		
	3440	日創プロ	スタンダード		7520	エコス	プライム		
	3479	TKP	グロース		7599	IDOM	プライム		
	3536	アケサスHD	スタンダード		7607	進和	プライム	16:00	
	3541	農総研	グロース		7610	テイソー	スタンダード		
	3547	串カツ田中	スタンダード		7689	コバ	グロース		
	3548	パロック	プライム		7719	東京衛機	スタンダード		
	3558	ジェイトG	グロース		7807	幸和製作	スタンダード		
	3645	メディアカネット	グロース		7808	CSランパー	スタンダード		
	3810	サイバーS	スタンダード		7818	トランザクショ	プライム		
	3826	システムインテ	スタンダード		7879	ノダ	スタンダード		
	3915	テラスカイ	プライム		7997	くろエ	スタンダード		
	3935	エディア	グロース		8167	リテールPT	プライム		
	3987	エモット	グロース		8233	高島屋	プライム		
	3994	マネオワード	プライム		8273	イズミ	プライム		
	4015	ベイクラウド	グロース		8904	AVANTIA	スタンダード		
	4016	MITHD	スタンダード		9168	ライズ	グロース		
	4197	アスマーク	スタンダード		9238	パルジョC	グロース		
	4199	ワンブラ	グロース		9241	FLN	グロース		
	4270	BeeX	グロース		9250	GRCS	グロース		
	4412	サイエンスアーツ	グロース		9264	ボエック	スタンダード		
	4413	ホートルA	グロース		9388	パハネット	TOKYO PRO		
	4433	ヒコムHD	プライム		9602	東宝	プライム		
	4434	サーバワークス	スタンダード		9948	アークス	プライム		
	4439	東名	スタンダード	15:30	9978	文教堂HD	スタンダード		
	4490	ビザスク	グロース		9979	大庄	スタンダード		
4673	川崎地質	スタンダード		10月16日	3823	WHYHOWDO	スタンダード		
4885	室町ケカル	スタンダード		10月17日	6146	テイスロ	プライム	16:00	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月18日	2268	サーティワン	スタンダード	15:00
	3091	プロコB	プライム	15:00
	4929	アシュバンH	スタンダード	15:00
	5933	アルインコ	プライム	15:00
	8617	光世証	スタンダード	14:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
10月7日	JPモルガン	4186	東応化	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4200→4400
10月8日	JPモルガン	4005	住友化	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	325→430
	東海東京	3226	アコモF	OUTPERFORM新規	737000
		4187	大有機化	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3440→4150
10月9日	SMBC日興	8960	ユナイテッドU	2→1格上げ	162000→172000
	大和	3844	コムチュア	3→2格上げ	2100
10月10日	大和	4985	アース製薬	4→3格上げ	3580→5300
10月11日	東海東京	9104	商船三井	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4700→6000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

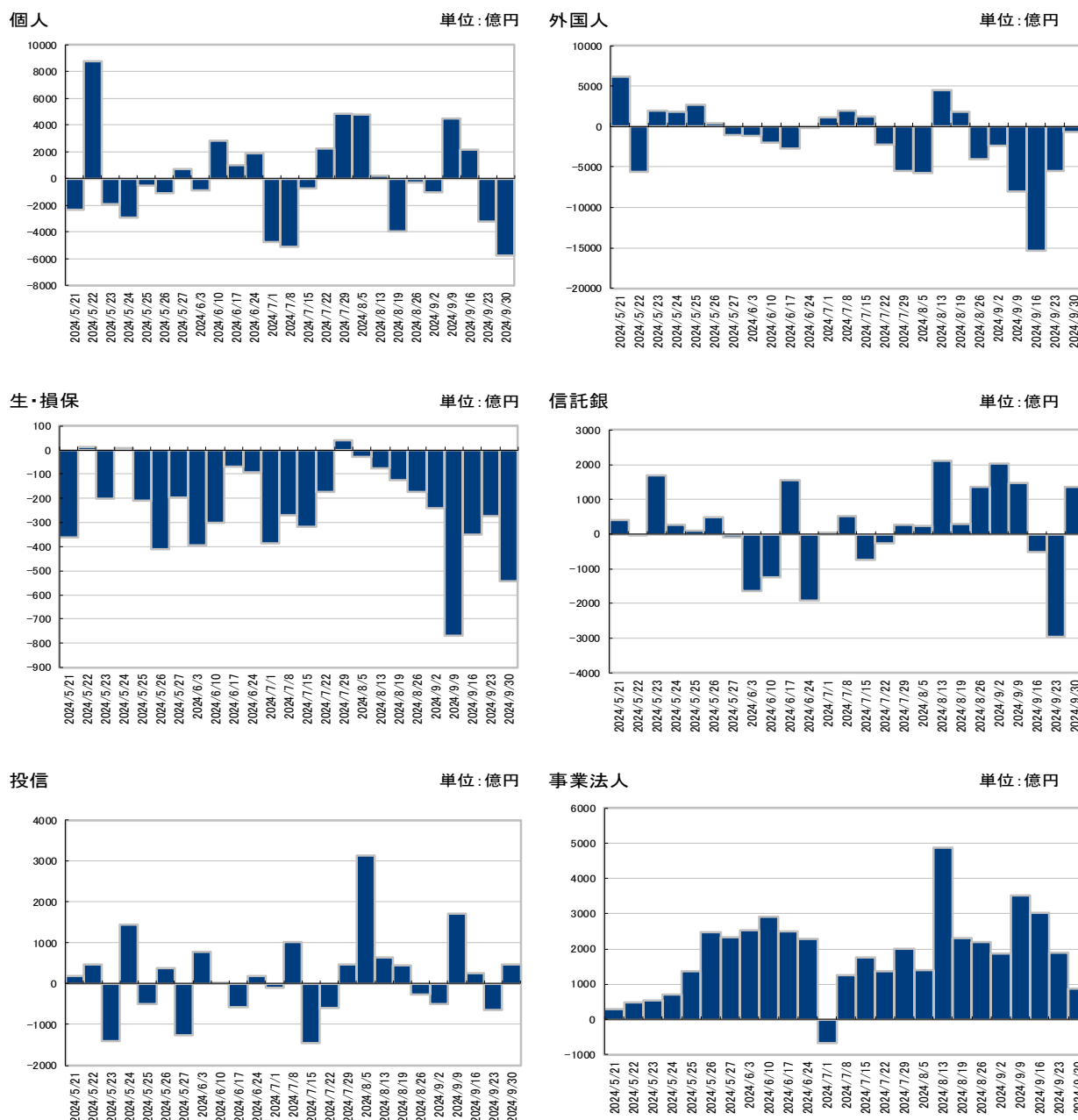
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
10月7日	シティ	2678	アスクル	1→3格下げ	2800→1800
10月9日	SMBC日興	8955	日本プラR	1→2格下げ	395000
10月11日	モルガン	6770	アルプスアル	UNDERWEIGHT新規	1350

10 月第 1 週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

10 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1506 億円と売り越しを継続した。現物は買い越しに転じ、TOPIX 先物、225 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で 815 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 2580 億円と買い越しを継続し、都地銀は 712 億円と買い越しを継続した。生・損保は 197 億円と売り越しを継続し、事法は 1892 億円と買い越しを継続し、信託は 1248 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で買い越しに転じ、総合で 3120 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 1071.69 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 7222.67 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 3.00% の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/06/24	4,141	▲4,722	1,141	▲85	▲681	▲386	▲201	33
	24/07/01	260	▲5,104	1,924	1,032	1,256	▲270	▲284	522
	24/07/08	▲30	▲715	1,258	▲1,463	1,748	▲317	▲106	▲744
	24/07/15	▲300	2,243	▲2,177	▲601	1,369	▲172	▲43	▲257
	24/07/22	▲2,534	4,882	▲5,525	469	2,016	39	8	264
	24/07/29	▲4,355	4,796	▲5,670	3,145	1,394	▲27	132	247
	24/08/05	▲13,150	204	4,554	641	4,869	▲77	▲251	2,107
	24/08/13	▲802	▲3,918	1,849	451	2,307	▲124	▲31	289
	24/08/19	1,400	▲291	▲4,089	▲252	2,194	▲173	▲303	1,362
	24/08/26	475	▲1,057	▲2,370	▲503	1,864	▲242	▲161	2,024
	24/09/02	▲2,525	4,499	▲7,985	1,708	3,509	▲768	170	1,483
	24/09/09	8,974	2,152	▲15,337	267	3,026	▲351	▲107	▲510
	24/09/16	11,895	▲3,204	▲5,455	▲643	1,889	▲273	▲617	▲2,944
	24/09/23	5,084	▲5,760	▲673	471	880	▲542	▲589	1,352
	24/09/30	▲12,330	1,371	4,202	2,923	1,873	▲319	102	2,109

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/06/24	▲3,311	▲95	1,787	180	▲2	▲81	▲48	1,560
	24/07/01	▲1,027	47	2,483	▲488	2	24	▲189	▲831
	24/07/08	2,437	362	4,916	▲1,521	6	398	85	▲6,586
	24/07/15	2,129	78	▲1,327	31	▲15	▲36	▲99	▲759
	24/07/22	2,642	281	▲2,135	326	0	54	▲837	▲250
	24/07/29	3,108	70	▲2,147	▲90	▲0	▲263	757	▲1,452
	24/08/05	7,446	127	▲5,962	▲208	10	▲269	▲566	▲662
	24/08/13	395	▲72	▲1,329	273	0	257	453	▲16
	24/08/19	▲1,373	33	1,442	158	▲9	▲21	▲102	▲23
	24/08/26	▲999	▲34	917	▲166	0	10	81	156
	24/09/02	▲139	13	1,327	▲330	▲0	▲30	▲534	▲201
	24/09/09	▲3,615	▲71	4,196	339	19	▲75	▲740	▲23
	24/09/16	▲3,714	389	▲608	44	▲9	45	600	3,225
	24/09/23	▲3,515	▲68	▲7,513	1,542	0	▲61	▲156	9,828
	24/09/30	4,612	▲298	▲4,039	1	▲10	▲56	364	▲515

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/06/24	1,002	▲578	922	▲387	▲90	0	989	▲1,866
	24/07/01	▲642	▲92	4,223	▲714	▲1	▲109	375	▲3,561
	24/07/08	▲1,129	843	3,879	▲508	8	229	▲982	▲2,576
	24/07/15	1,410	323	▲2,458	292	86	▲15	▲1,258	1,427
	24/07/22	601	1,322	▲5,920	357	178	▲79	▲4	3,576
	24/07/29	1,974	▲257	▲2,226	▲351	▲41	▲100	800	477
	24/08/05	5,329	▲19	▲8,332	479	▲68	▲152	516	2,697
	24/08/13	▲1,273	▲508	▲38	182	▲140	77	▲650	2,524
	24/08/19	▲518	▲307	2,492	▲87	▲25	▲111	36	▲1,562
	24/08/26	681	43	▲791	154	6	0	▲41	168
	24/09/02	2,138	566	79	▲495	23	0	▲577	▲1,793
	24/09/09	▲2,034	36	488	▲26	79	▲11	▲163	332
	24/09/16	845	▲101	▲2,235	227	▲39	0	827	488
	24/09/23	▲1,439	▲50	▲1,585	489	▲84	▲149	1,360	1,422
	24/09/30	4,598	▲258	▲1,669	▲344	29	178	246	▲2,842

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/11終値 (円)
ケイ・ウノ	259A	名ネクスト	10/8	2,100～2,320	100,000	129,000	2,320	2,134	岡三	1,770
事業内容:	ジュエリー・時計の製造販売、オーダーメイド、リフォーム、修理									
オルツ	260A	グロース	10/11	510～540	7,500,000	2,850,000	540	570	大和	585
事業内容:	デジタルクローンPAIの開発を最終目的とした要素技術の研究開発とそれらを活用した製品群(Communication Intelligence「AI GIJIKU」等)の展開、AIソリューションの提供									
日水コン	261A	スタンダード	10/16	1,320～1,430	0	6,032,000	1,430	-	野村	-
事業内容:	上下水道を中心とした水に関する建設コンサルティング									
インターメスティック	262A	プライム	10/18	1,500～1,630	7,880,000	4,450,200	1,630	-	SMBC日興、野村	-
事業内容:	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、サングラス等の製造販売及び輸出入眼鏡・コンタクトレンズのケース、クリーナーその他の眼鏡・コンタクトレンズ付属品の製造販売及び輸出入									
伸和ホールディングス	7118	札ア	10/21	1,400～1,650	50,000	120,000	1,650	-	アイザワ	-
事業内容:	飲食事業として「炭火居酒屋炎」、物販事業としてお持ち帰り専門店「美唄焼鳥・惣菜炎」の展開、冷凍加工食品の卸売									
Schoo	264A	グロース	10/22	630～690	1,000,000	5,237,100	690	-	野村	-
事業内容:	個人・法人向けオンライン動画学習サービスの提供									
東京地下鉄	9023	プライム	10/23	1,100～1,200	0	290,500,000	-	-	野村、みずほ、GS、MUMSS	-
事業内容:	1. 旅客鉄道事業の運営 2. 都市・生活創造事業の運営・流通事業(駅構内店舗、商業施設の運営等)・不動産事業(オフィスビルの賃貸等)・情報通信事業(光ファイバーケーブルの賃貸等)									
リガク・ホールディングス	268A	プライム	10/25	1,230～1,260	0	89,128,000	-	-	野村、MUMSS、モルガン、大和、BoFA、JPモルガン	-
事業内容:	X線技術等を用いた理科学機器の製造・販売									
Hmcomm	265A	グロース	10/28	800～850	198,800	712,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	音声認識処理、異音検知・自然言語解析処理を用いたプロダクトの提供等									
Sapeet	269A	グロース	10/29	1,450～1,500	140,000	183,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	Expert AIを活用したAIプロダクト及びAIソリューションの提供									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2326	デジアーツ	5300	4523.75	5295	2378	ルネサンス	1096	1032	1011
2742	ハローズ	4465	4452.5	4002.5	3193	エターナルG	4150	4130.25	3556
3543	コメダHD	2819	2667.25	2778	3923	ラクス	2231	2071.5	2134.5
4384	ラクスル	1275	1144.5	1228	4714	リソー教育	280	257	260
4825	WNIウェザー	6580	5037.5	5777.5	6073	アサンテ	1664	1650.75	1639
6200	インソース	1043	855.5	1041	6369	トーヨーカネツ	4255	4197.5	3715.5
6564	ミダックHD	1909	1644.5	1774	6588	東芝テック	3665	3016.25	3535.5
6981	村田製	2853	2828.75	2801	7438	コンドーテック	1258	1243.5	1170.5
7731	ニコン	1760	1542.25	1633	7818	トランザク	2294	2129.25	2095
7846	パイロット	4662	4262.25	4579	7921	TAKARA & C	2656	2652.25	2562
7974	任天堂	7878	7765.75	7259	8011	三陽商	2780	2661.25	2217.5
8410	セブン銀行	305	291	300.5	9279	ギフトHD	3155	3009.75	2807.5
9341	GENOVA	1861	1411.75	1823	9401	TBSHD	4044	4004.25	3442.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	3840	4112.5	3885	1813	不動テトラ	2210	2219.75	2220.5
1815	鉄建	2340	2505	2356	2060	フィード・ワン	857	942.5	878
2212	山崎パン	2821	3593.75	2862.5	2296	伊藤ハム米久	3850	4063.75	3882.5
2768	双日	3368	3723.75	3442	2933	紀文食品	1128	1213.5	1144
3093	トレファク	1413	1427.75	1465.5	3546	アレンザHD	1059	1090	1087
3580	小松マテーレ	778	786.25	782.5	3662	エイチーム	608	612.25	647.5
3696	セレス	1343	1518.25	1355	3741	セック	4160	4792.5	4296
3864	三菱紙	514	581	516.5	4188	三菱ケミG	872	899.75	879.5
4212	積水樹脂	2319	2510.75	2351	4396	システムサポート	1947	1994.25	1999
5110	住友ゴム	1553	1760.75	1570	5563	日本電工	304	305.75	307.5
6013	タクマ	1625	1785.25	1643	6062	チャームケア	1313	1423.25	1358
6070	キャリアリンク	2457	2468.5	2544	6136	OSG	1783	1994.75	1937
6282	オйлスエ	1985	2188.25	2056.5	6284	ASB機械	4575	4836.25	4632.5
6323	ローツェ	1986	2269.5	1987	6349	小森	1111	1206.5	1138.5
6364	北越工	1897	2236.25	1970	6459	大和冷機	1457	1491	1462.5
6640	I・PEX	1588	1739	1593	6951	日電子	5639	6259.25	5652.5
7238	曙ブレーキ	124	131.5	129	7599	IDOM	1070	1133	1071
7600	MDM	711	717.75	899	7725	インターアク	1217	1336.25	1284
7947	エフピコ	2742	2760.25	2881.5	8079	正栄食	4485	4633.75	4615
8174	日瓦斯	2233	2479	2235	8179	ロイヤルHD	2477	2491.75	2656.5
8194	ライフコーポ	3420	3836.25	3513	8217	オークワ	909	927.25	922.5
8388	阿波銀	2440	2655	2459	8609	岡三	623	771.5	640.5
8616	東海東京	490	579	497	8860	フジ住宅	709	737	726
8881	日神GHD	498	517.5	504	9248	人・夢・技術G	1668	1730.75	1679.5
9535	広島ガス	381	385.5	383	9601	松竹	9246	10038.75	10774.5
9663	ナガワ	7060	7265	7090	9830	トラスコ中山	2363	2385	2369.5
9842	アー克蘭ズ	1677	1785.5	1740	9989	サンドラッグ	4038	4509.75	4293.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel:0898-55-8280	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel:082-815-2600
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel:082-422-3621
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel:0829-31-6611
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel:0848-23-8121	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel:0827-22-3161
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel:0834-31-5350
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	Tel:0846-22-2295	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	Tel:0836-31-1105
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel:0848-67-6681	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel:0823-21-6401			

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084